

(コード番号：06 - A - 050)

平成 18 年度最終報告書

日比 NGO 合同シンポジウム「フィリピン社会の貧困削減に向けた日比 NGO 間の協働関係の構築—賠償の時代から協働の時代へ」

本事業は、以下を主たる目的とした。(1) フィリピンの NGO とフィリピンに関わる日本の NGO 間の協働関係構築のための基盤づくり、(2) フィリピンの貧困者等支援に取り組む日比 NGO の協働事業を促進する「資金メカニズム」についての提案のとりまとめ。

本事業を推進するにあたり、アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21) が日比両国の関係 NGO に働きかけ、フィリピン側には「フィリピン・日本 NGO パートナーシップ」(PJP)、日本側には「日本・フィリピン NGO ネットワーク」(JPN) が 2006 年初頭に設置された。

9ヶ月余りの準備期間を経て、2006年11月24～25日の両日、フィリピンのマニラ首都圏のタギッグ市で、日比 NGO による初めての合同シンポジウムが開かれ、両国から NGO 関係者を中心に約 150 人が集った。第 1 日目には、両国 NGO の代表者による挨拶と山崎駐比日本大使のご挨拶の後、コラソン・アキノ元大統領による基調講演(当日、欠席されたため、代理者が原稿を代読)が行われた。午後には、日比 NGO のそれぞれの現状報告と貧困削減に向けての共通認識を深めるためのワークショップが開かれた。2 日目は、戦前から現代までの日比関係史について南山大学の吉川洋子教授がプレゼンテーションを行い、その後、両国 NGO 関係者よりケーススタディに基づく日比 NGO 間の 3 件の協働事業が紹介された。そして、シンポジウム以前から進められていた調査研究の結果に基づき、日本の ODA によるフィリピン NGO への支援プログラムの評価結果が発表され、課題克服のための方策、そして新しい NGO 支援メカニズムの構想が提言として発表され、日本大使館関係者の出席を得て参加者全員で議論を行った。

本事業を振り返り、以下の点で成果を挙げたと言えよう。(1) 日比 NGO 関係者間の幅広い出会いの場となり、相互理解と友好関係が生まれた。(2) 長期的展望に立った日比 NGO 間の協働のメカニズムとその実現のための提言がまとめられた。この中には、両国 NGO の人材バンクの設置、協働事業の成功事例の発掘と普及などが含まれる。(3) 日比 NGO が共同して管理する「協働基金」構想をとりまとめ、両国政府および市民社会へ呼びかけていく方針が採択された。(4) 第 2 回日比 NGO 合同シンポジウムを東京で開催し、上記提言の実現に向けてフォロー活動をすることに決定した。

上記(4)の決定を受け、本年9月現在、日本・フィリピン NGO ネットワーク (JPN) は、2008年4月に第2回日比 NGO 合同シンポジウム開催に向けた準備活動を開始している。

(注) シンポジウムのテーマは、シンポジウム開催1ヶ月前に、フィリピン側 NGO からの提案で、「貧困削減のための貧困者のエンパワーメント：日比 NGO 間のパートナーシップの構築」に改められた。